

関西広域連合管内のドクターヘリの運航について

1. ドクターヘリの現状等について

《大阪府ドクターヘリ・徳島県ドクターヘリ》

- 令和 8 年 4 月以降、大阪府ドクターヘリ及び徳島県ドクターヘリについては、
 通年運航可能な運航委託先の確保に至っていない。
- 全国の航空運送事業者と粘り強く交渉を重ねた結果、
 次のとおり、運航を予定している。

ヘリ名称	運航期間	運航会社
徳島県ドクターヘリ	6/8～8/10	静岡エアコミュータ（株）
	8 月中旬～9 月上旬	東邦航空（株）
	12 月～翌年 2 月	セントラルヘリコプターサービス（株）
大阪府ドクターヘリ	現在、航空運送事業者 1 社とスポット運航の開始にむけて調整中	

《兵庫県ドクターヘリ・3 府県ドクターヘリ》

- 運航委託先である学校法人ヒラタ学園の整備士不足により、
 継続的な運航体制の確保ができず、「6 月」に続き、「7 月（一部 8 月含む）」も
 「2 週間程度」、運航停止期間が発生することとなった。
 ※ 7 月 2 日に資料提供済（別紙 1）
- 現在、兵庫県において、長期運航停止の回避・期間短縮のため、
 臨時的（8 月～翌年 3 月末）に、整備士に代わって操縦士を同乗者として
 運航する方針を決定し、厚生労働省等と調整を行っている。

2. 国等の動きについて

国等	月日	内容
ドクターヘリ 推進議員連盟 ※超党派の国会議員 により構成	6/10	○ 「ドクターヘリの安定的かつ持続的な発展のための決議」が 採択され、上野厚生労働大臣及び金子国土交通大臣に対して、 要望活動を実施
国土交通省	6/19	○ 「ヘリコプター操縦士の確保策」を発表（別紙 2） 〈確保対策〉 ・ 航空大学校におけるヘリ操縦士養成コースの創設 ・ 操縦士の養成経費に対する公的支援の検討 ・ ドクターヘリの飛行経歴要件の見直し など
厚生労働省	6/26	○ 安定的で持続可能な運航体制の確保に向けた 「ドクターヘリによる救急医療のあり方を議論する検討会」の 立ち上げを発表

3. 今後の対応について

- 引き続き、国と連携し、構成府県とともに、
 全国の航空運送事業者とドクターヘリの運航について、調整・交渉を行う。
 また、関係府県と連携し、運航停止期間中のカバー体制等について、調整を行う。

資 料 提 供			
日時	発表者	問い合わせ先	
		電話番号	担当者
令和8年7月2日(木)14時	関西広域連合広域医療局救急・災害医療対策課 (徳島県医療政策課救急・災害医療対策室)	(本資料提供に関すること)	
		088-621-2399	橋本、吉田
	関西広域連合広域医療局課長 〈3府県・兵庫県ドクターヘリ担当〉付 (兵庫県保健医療部医務課企画調整班)	(3府県・兵庫県ドクヘリに関すること)	
		078-362-4351	谷、藤元

「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」の運航停止について

「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」の運航委託先である学校法人ヒラタ学園における整備士不足に伴う運航停止に関し、調整中であった7月の運航停止スケジュール（一部8月を期間に含む）が確定いたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

1 整備士不足による運航停止スケジュール

ヘリ名称	停 止 期 間
3府県 ドクターヘリ	7月15日(水)11時 ～ 24日(金)13時
	7月27日(月)11時 ～ 30日(木)13時
兵庫県 ドクターヘリ	7月9日(木)12時 ～ 13日(月)13時
	7月16日(木)12時 ～ 19日(日)13時
	7月23日(木)12時 ～ 26日(日)13時
	7月30日(木)12時 ～ 8月3日(月)13時

2 今後の対応

関西広域連合として、学校法人ヒラタ学園に対し、「安定した運航体制の確保」を強く要請するとともに、運航停止期間中は、3府県ドクターヘリ、兵庫県ドクターヘリ相互のカバー体制や消防防災ヘリ、ドクターカー及び救急車等の活用により、救急医療の確保を図ってまいります。

引き続き、国とも連携し、構成府県とともに、全国の航空運送事業者とドクターヘリの運航について、調整・交渉を行ってまいります。

令和8年6月19日
航空局安全部乗員政策室

ヘリコプター操縦士不足の切り札に！ ～航空大学校での養成開始など 操縦士確保策をとりまとめ～

国土交通省では、安定したヘリコプター運航の体制確保に向け、関係省庁と連携し、具体的な対策について検討を進め、今般とりまとめました。

背景



- ドクターヘリ、消防防災ヘリ、捜索救助ヘリ等は、我が国の暮らしを支える重要な社会インフラであり、運航を支える操縦士確保は極めて重要

消防防災ヘリ
(約 380 人)

海上保安庁
(約 170 人)

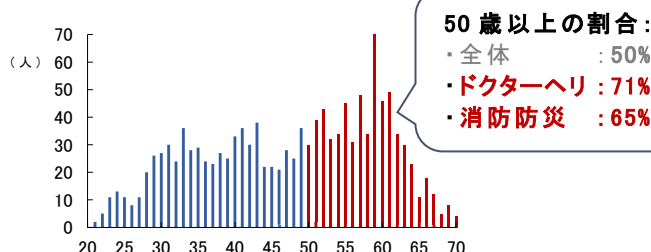
ドクターヘリ
(約 200 人)

警察
(約 250 人)

公共用ヘリ全体
約 1,000 人

課題①

- 高度な技量と豊富な飛行経験が必要なドクターヘリや消防防災ヘリ等の操縦士(飛行経歴 1,000 時間以上)の高齢化が顕著(ドクターヘリでは、2030 以降、年間 10 名以上の操縦士不足のおそれ)



ヘリ操縦士全体の年齢分布

課題②

- ドローンの登場で、これまで技術習得や飛行経験を積んできた農薬散布等の飛行が大幅減少(一方で、ドクターヘリ等の飛行時間は増加↑)
- 養成のみでの飛行が増え、運航者の負担が大幅増(約 30 万円/飛行時間)

飛行時間の推移

農薬散布等 ドクヘリ等

2000年	約60千h	約14千h
2024年	約22千h	約18千h

▼6削減 +3割増

※ここ 10 年の全体の飛行時間は横ばい

対策

関係省庁連絡会議(国交、海保、厚労、消防、警察、防衛)で対策をとりまとめ

若手操縦士 養成加速



①航空大学校の活用

(独)航空大学校において、既にライセンスを持つ若手操縦士に対し、基礎技術や飛行経験の習得を効率的・効果的に実施(R8～機材整備等の準備、R10 年度末を目途に運用開始)

②養成経費に対する公的支援の検討 (R8 目途)

③飛行経歴要件の見直し (R8 目途)

なり手の確保



④官民一体となったPR活動 (R8 年度に協議体設置)

⑤奨学金制度の創設に向けた検討 (R8 目途)

【問合せ先】

航空局安全部安全政策課乗員政策室: 藏、峯村

電話: 03-5253-8111(内線: 50301、50303)、03-5253-8738(直通)